

○園芸施設整備事業

【令和6年度予算額 425百万円（新規）】

資料 1 - 1

1. 事業の目的

（1）現状の課題

東日本大震災から10年以上が経過する中、避難された農業者がこれから帰還し営農することは困難な状況となっている。本市農業の維持発展には、持続的で収益のある農業経営モデルを構築し、横展開していく必要がある。

稲作に比べ所得率の高い園芸農業は労働力が必要となる。また、露地による園芸農業は、繁忙期と閑散期があり雇用体制維持が難しいという特性から、通年雇用が難しく、担い手が定着しない要因となっている。

（2）課題解決の方向性

本事業では、収益につながる園芸施設の整備を行い、多数の農業者と協力しながら営農を行うことが可能な事業者に対し施設を貸与する。その事業者と地域が一体となって営農再開を拡大していくことにより、地域の農業全体を活性化させ、さらには地域外から人を呼び込むための契機となり、就農のための帰還・移住者の増加を目指す。

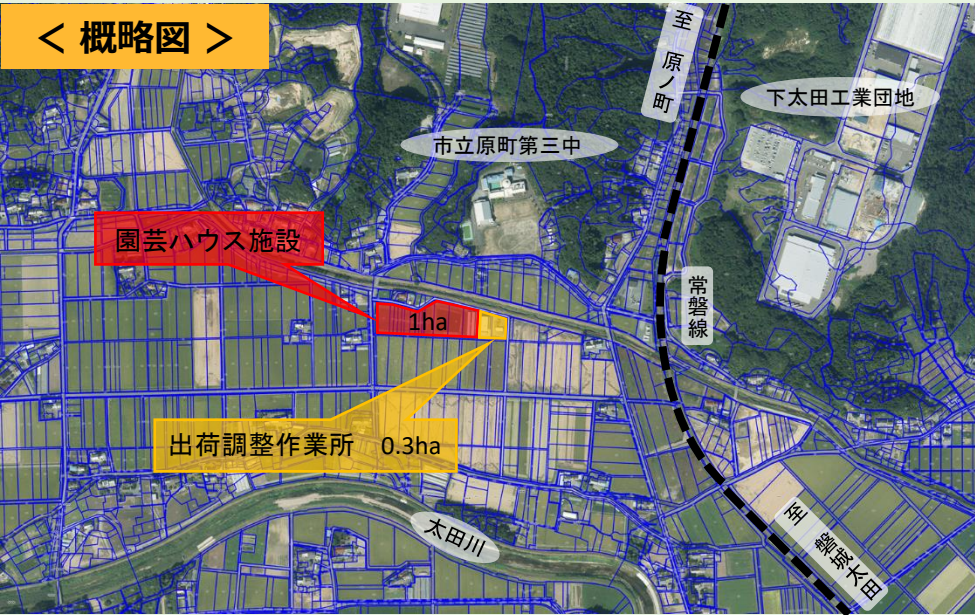
そのため以下の取り組みを行う。

- 所得率が高く年間雇用できる営農環境の構築
一年を通して安定した雇用と収益につながる営農環境の構築のため、通年栽培が可能な環境制御装置を活用した園芸ハウス施設を整備するとともに、スマート農業を導入した安定的、効率的な農業の実現に取り組みます。
- 持続的に横展開できる担い手の確保・育成
運営事業者が中心となり、地元住民を雇用して栽培技術と経験を習得した担い手を育て、他の地域や団体へ指導ができる知識と技術を持った指導者の育成に取り組みます。また、農福連携などによる雇用創出や、農業体験の実施による地域住民との交流、地区内農業者との連携の強化により関係者人口の拡大を図ります。それらを活用し、地域の問題を地域の力で解決する持続可能な集落営農のモデルを構築し、他地域への波及を図ります。

（3）課題に対応し整備すべき施設

課題に対応する施設として、通年栽培が可能な園芸ハウス施設を整備し、全国レベルでも競争力のある、きゅうり、トルコギキョウ、スターチスを栽培します。

施設名	整備内容・役割
園芸ハウス施設	○環境制御装置とハウス栽培の特性を活かし、きゅうりやスターチスの通年での栽培を実現します。 ○環境制御装置により温度・湿度・光・風等を管理し、安定した品質で収量確保や増収を図ります。 ○花きハウスにヒートポンプエアコン導入を行い、温度・湿度管理をすることで、トルコギキョウの裏作として本来4～7月に開花するカンパニュラを栽培し、通年での栽培を実現します。
出荷調整作業所	○環境制御装置の監視・管理を行うほか、温度管理可能な製品倉庫での鮮度保持や出荷向けの前処理、調整、包装、梱包を行います。 ○GAP（農業生産工程管理）に準じて、各種機器や資材管理の点検・管理を徹底し、作業員の安全確保やコスト削減および経営改善に積極的に取り組むことで質の高い出荷管理を行います。
施設全体としての取り組み	○環境制御技術を取り入れた安定的な栽培方法を確立するとともに、それらを広めるための拠点・人材を整えることで持続可能な農業基盤を築き、南相馬産の花きやきゅうりの出荷量を向上させます。 ○運営事業者が中心となり地域の農業法人を巻き込みながら、個人農家では難しいWebやSNSでの情報発信を行うことで、南相馬市や周辺市町村での営農再開モデルになるとともに、若年層の雇用人材の確保による就農者数増加、さらには需要の増加・販路の安定化を図ります。



○園芸施設整備事業

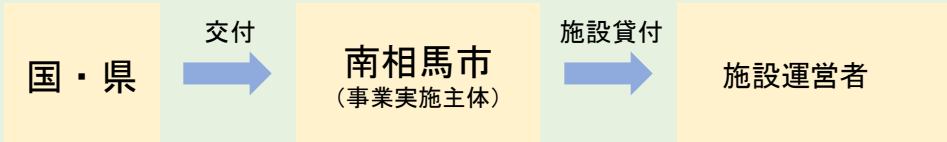
【令和6年度予算額 425百万円（新規）】

福島県南相馬市農林水産部農政課
0244-44-6809

2. 事業計画

- (1) 整備主体
 - ・南相馬市
- (2) 整備内容
 - ・園芸ハウス施設
 - ・出荷調整作業所
- (3) 施設の運営者
 - ・施設の運営事業者は、農業用施設等貸付選定委員会に諮り決定する。
 - ・修繕費等を含めた施設の一切の運営費用は施設運営者が負担。
- (4) 期待される効果
 - ・栽培技術・経営手法の普及による、担い手の増加と営農面積拡大
 - ・農福連携による雇用創出や、農業体験の実施による地域住民との交流、地区内農業者との連携の強化による、関係者人口の拡大

[事業の流れ]



3. 整備概要

- <予定地>
- | | |
|---------|---------------------|
| 園芸ハウス施設 | 南相馬市原町区下太田字榎町8-1～15 |
| 出荷調整作業所 | 南相馬市原町区下太田字榎町17 |

太田地区は県の事業である農山村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）が行われており、令和6年度に換地処分がされて営農再開の準備が整う予定です。本事業は、周辺地域に対する営農再開の波及効果も狙っています。震災直後から、太田地区では地域の環境回復・農業復興のために、地域主導で話し合いを継続し、自発的に様々な取り組みを実施してきた経緯があります。地域が一体となり、太田地区として今後の方向性が定まっていることから、太田地区を候補地に選定しました。

<敷地面積及び施設>

敷地面積	約13,000㎡		
建築面積	約8,100㎡	うち	園芸ハウス施設
			出荷調整作業所
			約7,900㎡
			約200㎡

<設備>

園芸ハウス施設	
ハウス棟数	25棟（単棟:4、2連棟:2、3連棟:3、4連棟:2）
付属設備	環境制御システム、CO2設備、暖房・空調設備、ミスト設備、自走式灌水防除設備
出荷調整作業所	
付属設備	出荷調整作業スペース、製品倉庫、資材倉庫、事務室、更衣室、トイレ、屋外洗い場

<生産品目・生産量・年間売上（令和10年度時点）>

きゅうり	40t/年	・	11百万円	・	32a
スターチス	303,600本/年	・	42百万円	・	28a
トルコギキョウ	35,200本/年	・	7百万円	・	15a
カンパニュラ	14,700本/年	・	2百万円	・	6a
ストック	28,300本/年	・	3百万円	・	8a

<総事業費>

約425百万円（精査中）	
内訳	
建築設計費	11百万円
建物工事費	414百万円

<主な販売予定先>

農協、大田花き市場、東京フラワーポート 等

<他の事業との関連性>

なし

<整備スケジュール>

令和6年度	建物実施設計（園芸ハウス施設・出荷調整作業所）
令和7年度	建築工事
令和8年度	供用開始